

[総務部 総務課 所管]

○区長会に要する経費（02010105） 19,246 千円（19,414 千円） 予算書 P36

〈一財：19,246 千円〉

（目的及び期待する効果）

文書等の配布、地域と行政の連絡調整などに係る区長業務の円滑な推進を図り、地域住民の協力による防犯、防災、交通安全、環境美化等の住みよいまちづくりの活動を推進する。

（内容）

- ・ 区長報償
- ・ 区長会連合会への補助

○職員研修に要する経費（02010107） 1,579 千円（1,380 千円） 予算書 P37

〈一財：1,579 千円〉

（目的及び期待する効果）

職務遂行に必要な能力、市町村を取り巻く行政課題を解決する能力等の向上を目的として、住民の多種・多様なニーズに対的確に対応できる職員を育成する。

（内容）

研 修 予 定 一 覧 （研修予定人員：139 人）

区 分	研 修 名	対 象	受講人員
自治研修所研修	市町村職員研修 30 研修	希望職員（15 人） 及び指定職員	39
共同研修	常総広域組合共同研修 11 研修	指定職員	85
	県西都市人事協議会 JST 研修等	指定職員	10
地域経営部会	地域経営部会	指定職員	5

○文書法制に要する経費（02010202） 14,988 千円（12,802 千円） 予算書 P39

〈一財：14,988 千円〉

（目的及び期待する効果）

文書及び市例規データの適正な管理、文書類の効率的な発送や配布を推進する。

（内容）

- ・ 文書管理（ファイル基準表の見直し、指導点検等）
- ・ 文書の発送及び配布
- ・ 例規データの更新（管理）
- ・ 職員による、区長宅への文書の直接配布

○電算処理に要する経費（02011001） 231,174 千円（128,455 千円） 予算書 P50

〈国・県：4,129 千円 その他 61,743 千円 一財：165,302 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・ 国補：社会保障・税番号制度システム整備費補助金 4,129,000 円
- ・ 諸収入：デジタル基盤改革支援補助金 61,743,000 円

（目的及び期待する効果）

各種システムの運用・保守及び職員が使用する端末等の運用・保守を行う。

各種事務の DX 化に向け、RPA ソフトウェアやノーコードツール、音声認識ソフトウェア等の整備を進め、事務処理の効率化を図る。

基幹システムの標準化・共通化、ガバメントクラウドへの移行のための整備を行う。

第五次 LGWAN への移行に合わせた機器整備を行う。

(内容)

- ・システム用端末賃貸借
- ・RPA やノーコードツール、音声認識ソフトウェア等の整備
- ・基幹システムの標準化・共通化作業
- ・ガバメントクラウドの構築
- ・第五次 LGWAN 機器の整備

○地域公民館補助に要する経費 (02011402) 5,000 千円 (8,000 千円) 予算書 P52

(一財 : 5,000 千円)

(目的及び期待する効果)

地域公民館の建設、補修等に対して補助金を交付し、地域住民の交流、活動拠点としての施設の充実を図る。

(内容)

- ・地域公民館等整備費補助金交付要綱により補助  
(改修、補修、備品購入等)

○諸選挙費 (02040301~02) 52,201 千円 (31,728 千円) 予算書 P59

(国・県 : 52,201 千円)

\* 特定財源積算根拠

- ・県委 : 参議院議員選挙委託金 27,695,000 円
- ・県委 : 県知事選挙委託金 24,506,000 円

(目的及び期待する効果)

任期満了に伴う各種選挙の適正な管理執行を図る。

(内容)

(単位 : 円)

種 別	任期満了日	執行経費
参議院議員選挙	令和 7 年 7 月 28 日	27,695,000
県知事選挙	令和 7 年 9 月 25 日	24,506,000

[総務部 管財課 所管]

○契約事務に要する経費 (02010110) 2,942 千円 (3,948 千円) 予算書 P38

[総務部 総務課 所管 137 千円含む]

(一財 : 2,942 千円)

(目的及び期待する効果)

入札の執行にあたっては透明性及び公平性を図るとともに、競争性を高め経費の削減を図る。

(内容)

- ・茨城県入札参加資格電子申請システム (建設工事・建設コンサルタント業務) の共同利用に参加し、競争入札参加資格審査申請を受け付ける。
- ・電子入札システム共同利用に参加し、入札制度の透明性、競争性の向上、事務の迅速化を確保する。
- ・企業経営審査情報システムの情報提供により建設業者のランク付け等の基礎データとする。

(単位：円)

名 称	使用料及び賃借料
入札参加資格電子申請システム使用料	301,000
電子入札システム使用料	2,171,000
企業経営事項審査情報使用料	125,000

○財産管理に要する経費（02010501） 36,397 千円（32,881 千円） 予算書 P41

[企画部 企画課 所管 783 千円含む]

〈その他：4,810 千円 一財：31,587 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・使用料：行政財産使用料 1,414,000 円
- ・使用料：市民研修所使用料 444,000 円
- ・諸収入：職員駐車場利用料 2,952,000 円

(目的及び期待する効果)

公有財産（市有地）の適正な維持・管理を行うことで、公衆衛生及び火災防止等を図る。

(内容)

- ・市有地の除草及び樹木の伐採を実施する。
- ・未利用地有効活用基本計画に基づき、未利用地の有効活用や民間への売却を進める。

(単位：円)

業 務 名	委託料	内 容
不動産鑑定業務委託	800,000	未利用地等の不動産鑑定業務 3 件
地質調査委託	4,800,000	未利用地等の地質調査業務 2 件
測量委託	11,000,000	未利用地等の測量業務 7 件
公有財産台帳管理システムデータ更新委託	4,510,000	台帳データ及び図形（地図）デ ータの更新

(単位：円)

工 事 名	工事請負費	内 容
旧西村会館解体工事	6,160,000	旧西村会館及び敷地内造作物 等の解体及び撤去

○庁舎維持管理に要する経費（02010502） 186,537 千円（190,280 千円） 予算書 P42

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 624 千円含む]

〈その他：3,176 千円 一財：183,361 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・使用料：行政財産使用料 2,882,000 円
- ・諸収入：広告掲載料 240,000 円
- ・諸収入：公衆電話使用料 3,000 円
- ・諸収入：電子コピー複写サービス料 51,000 円

(目的及び期待する効果)

庁舎施設を適正に維持管理することにより、事務執行の効率化を図る。また、庁舎において、来庁者への快適な環境でのサービス提供に努める。施設の適時・適切な管理を委託業務ごとに発注することにより、より競争性を高め経費の削減を図る。

(内容)

・庁舎の修繕及び設備に関する定期的な法定点検のほか清掃、警備等の業務委託を行う。

(単位：円)

業 務 名	委託料	内 容
施設保守管理業務委託	48,496,000	
空調設備保守点検業務委託	26,028,000	本庁舎他 24 施設・小中学校幼稚園 18 施設
浄化槽保守点検業務委託	3,703,000	岩井球場他 29 施設・小中学校幼稚園 11 施設
地下オイルタンク点検業務委託	876,000	市営斎場他 10 施設
受水槽点検業務委託	1,342,000	小中学校 17 他 3 施設
消防設備保守点検業務委託	8,531,000	本庁舎・小中学校幼稚園 18 施設・他 34 施設
本庁舎ビル管理法保守委託	3,935,000	本庁舎
クライミングウォール保守点検委託	99,000	本庁舎
防火設備点検業務委託	3,300,000	小中学校 17 他 7 施設
庁舎空冷チラー保守点検業務委託	682,000	本庁舎
施設警備業務委託	24,879,000	本庁舎他 27 施設
施設定期清掃等業務委託	12,362,000	本庁舎他 13 施設
施設日常清掃業務委託	7,746,000	本庁舎他 2 施設
電話交換業務委託	7,047,000	本庁舎
自動ドア保守点検委託	354,000	本庁舎
電気保安業務委託	5,128,000	本庁舎他 17 施設
庭木手入れ等委託	3,390,000	本庁舎
電話交換機保守管理業務委託	2,073,000	本庁舎他 3 施設
庁舎設備管理委託	12,032,000	本庁舎設備管理員 2 名
特殊建築物定期報告調査委託	4,180,000	本庁舎 (3 年に一度)
エレベーター保守点検委託	1,761,000	本庁舎・岩井公民館
複写機保守点検委託	94,000	本庁舎内

(単位：円)

名 称	使用料及び賃借料	内 容
自動体外式除細動器 (AED) 使用料	1,281,000	猿島保健センター他 33 施設

(単位：円)

工 事 名	工事請負費	内 容
庁舎維持補修工事	500,000	各種補修工事

○車両運行管理に要する経費 (02010503) 26,760 千円 (27,223 千円) 予算書 P43

[市民生活部 さしま窓口センター 所管 253 千円含む]

〈一財：26,760 千円〉

(目的及び期待する効果)

市有バスの円滑な運行の実施と的確な運行管理をすることにより、各種団体の研修視察等の利便性を図る。また、公用車の適切な管理を行う。

(内容)

中型バス (1 台) の運行管理を行い円滑な運行サービスを行う。

- ・ 中型バス運転業務委託料 1,634,000円
- ・ バス運行業務委託料 4,502,000円

・ 公用車購入費（2台） 3,157,000円

○住宅維持管理に要する経費（08050101） 75,847千円（61,895千円） 予算書 P127  
 〈国・県：27,571千円 地方債：33,600千円 その他：11,607千円 一財：3,069千円〉

＊ 特定財源積算根拠

- ・ 国補：社会資本整備総合交付金（公営住宅等ストック総合改善事業） 27,571,000円
- ・ 地方債：公営住宅長寿命化事業債 33,600,000円
- ・ 使用料：住宅使用料 11,604,000円
- ・ 手数料：各種証明等手数料 3,000円

（目的及び期待する効果）

入居者の安全の確保を図り、安心して快適な住環境の維持に努める。

（内容）

- ・ 建物の維持修繕、住宅保険の加入、環境整備、エレベーター保守点検等の実施。

（単位：円）

業務名	委託料	内 容
雑草除去等委託	355,000	藤田住宅空地等
市営住宅清掃業務委託	423,000	藤田住宅、さしま住宅
飲料水槽等清掃委託	487,000	藤田住宅、さしま住宅A棟・B棟
エレベーター保守点検委託	2,726,000	藤田住宅F棟・G棟、さしま住宅B棟・C棟
遊具点検委託	163,000	藤田住宅、さしま住宅、辺田山中住宅
消防設備点検委託	458,000	藤田住宅、さしま住宅

（単位：円）

工事名	工事請負費	内 容
公営住宅長寿命化工事	64,240,000	藤田住宅A棟（給排水管・ポンプユニット・住設機器更新、受水槽切替）

〔総務部 課税課 所管〕

○市民税事務に要する経費（02020102） 10,344千円（8,442千円） 予算書 P53  
 〈一財：10,344千円〉

（目的及び期待する効果）

市民税（個人・法人）の課税客体を正確に把握し、課税資料に基づき適正な課税を行い、健全な財政運営を行うための自主財源の確保を図る。

（内容）

- ・ 通信運搬費（納税通知書等郵送料） 4,348,000円
- ・ 地方税共同機構負担金 5,511,000円

○資産税事務に要する経費（02020103） 28,450千円（12,329千円） 予算書 P54  
 〈その他：1,676千円 一財：26,774千円〉

＊ 特定財源積算根拠

- ・ 手数料：税務諸証明手数料 1,613,000円
- ・ 諸収入：電子コピー複写サービス料 34,000円
- ・ 諸収入：土地評価基準作成土地精通者謝金 29,000円

（目的及び期待する効果）

固定資産税の課税客体の正確な把握に努め、課税内容の適正化と評価の均衡化を行い、健全

な財政運営を行うための自主財源の確保を図る。

(内容)

- ・固定資産基礎資料更新業務委託 5,445,000 円  
土地の分筆・合筆、家屋の新築・滅失等の異動に伴う地図データ等を更新し、評価事務及び現況調査事務の正確かつ適正課税のための基礎資料作成業務を委託する。
- ・時点修正鑑定評価委託 1,210,000 円  
地価が下落している地点については、それを反映させるための下落修正措置を行うため、不動産鑑定士に標準宅地の時点修正のための鑑定評価業務を委託する。
- ・不動産鑑定評価委託 16,059,000 円  
固定資産税における価格は、原則として3年ごとに評価の見直しを行うことになっている。令和8年1月1日現在の標準宅地の適正な価格を求めることを不動産鑑定士に委託し、令和9年度の評価替えに反映させる。

○管理事務に要する経費 (02020104) 2,723 千円 (3,126 千円) 予算書 P54

〈その他：2,546 千円 一財：177 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・手数料：税務諸証明手数料 2,531,000 円
- ・諸収入：原動機付自転車標識弁償金 15,000 円

(目的及び期待する効果)

軽自動車等の課税客体を正確に把握し課税することで、課税の公平化と適正化を図る。  
また、原動機付自転車の標識の交付、地方税法に基づく証明と地方自治法の規定による税証明書を交付し、住民サービスの向上を図る。

(内容)

- ・通信運搬費 (納税通知書等郵送料) 1,617,000 円
- ・税務関係証明書の発行

○市税還付に要する経費 (02020105) 20,000 千円 (20,000 千円) 予算書 P55

〈一財：20,000 千円〉

(目的及び期待する効果)

市税納付に関して、納税義務者の申告や実態調査等により、より一層の課税の公平化と適正課税に努める。

(内容)

- ・法人市民税：確定申告により生じた中間納付額の還付
- ・個人市民税：住民税の事後申告や所得税の確定申告により生じた過年度分の還付
- ・固定資産税：実態調査や償却資産修正申告により生じた過年度分の還付
- ・軽自動車税：実態調査や異動届書の遅滞により生じた過年度分の還付

[総務部 収納課 所管]

○賦課徴収事務に要する経費 (02020201) 58,520 千円 (55,128 千円) 予算書 P55

[総務部 総務課 所管 42,977 千円含む]

〈その他：887 千円 一財：57,633 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・手数料：督促手数料 103,000 円
- ・諸収入：滞納処分費 760,000 円
- ・諸収入：(公財) 縣市町村振興協会研修受講経費助成金 24,000 円

(目的及び期待する効果)

収納率の向上と滞納額の縮減

(内容)

・茨城租税債権管理機構負担金	4,592,000 円
・公金収納情報データ処理委託	1,891,000 円
・口座振替データ伝送処理手数料	823,900 円

[総務部 交通防災課 所管]

○防犯対策に要する経費 (02010901) 32,295 千円 (30,459 千円) 予算書 P49

〈その他：2,500 千円 一財：29,795 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・寄附金：まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 2,500,000 円

(目的及び期待する効果)

安全で安心なまちづくりをするため、警察、防犯団体及び地域が連携し、防犯活動を実施するとともに、防犯看板・防犯灯・防犯カメラ等を設置・管理することにより、犯罪の未然防止を図る。また、設置されている防犯灯の維持管理費用においては、全て市側で負担するものとし、市全域の防犯体制の強化を図る。

(内容)

- ・防犯用看板の設置
- ・LED防犯灯の設置及び防犯灯（蛍光灯・水銀灯・LED）の維持管理
- ・防犯カメラの設置（4 基）
- ・防犯カメラの維持管理（89 基）

○交通安全指導推進に要する経費 (02070101) 9,243 千円 (9,007 千円) 予算書 P65

〈一財：9,243 千円〉

(目的及び期待する効果)

市内の道路交通の危険を防止し、交通の安全と円滑化を図るため、警察や交通安全関係団体との密な連携において、交通事故防止や飲酒運転撲滅に取り組むことにより、交通安全思想の普及と交通道德の高揚が図られる。

(内容)

高齢者等の交通安全対策の推進、安全かつ円滑な道路交通環境の整備、子ども等の交通安全教育の推進、官民が一体となった交通安全推進体制の確立をめざす。また、高齢者による交通事故の減少を図るため、高齢者運転免許証自主返納等支援事業を推進し、市内公共交通機関等で利用できる公共交通利用券の普及及び利用促進に取り組む。

○交通安全施設整備に要する経費 (02070102) 8,682 千円 (8,588 千円) 予算書 P65

〈その他：2,500 千円 一財：6,182 千円〉

\* 特定財源積算根拠

・寄附金：まち・ひと・しごと創生寄附活用事業寄附金 2,500,000 円

(目的及び期待する効果)

安全、円滑、快適な道路交通の確立をめざし、通学路その他必要な箇所に交通安全施設を整備することにより、児童生徒の安全確保と交通事故防止に向けての、市民一人ひとりの交通安全意識の一層の定着が図られる。

(内容)

道路反射鏡、道路標示(区画線・スクールゾーン)、防護柵、警戒標識、赤色回転灯、道路鋸

等交通安全施設の整備、特に道路反射鏡については施設管理システムにより老朽化等による事故を未然に防止するため順次交換する。

○県民交通災害共済推進に要する経費（02070103） 66 千円（54 千円） 予算書 P65

〈その他：66 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・ 諸収入：県民交通災害共済加入推進費 66,000 円

（目的及び期待する効果）

市内に在住する者が、交通事故による災害を受けた場合の救済を目的とする共済制度で、これを実施することにより、交通安全に対する意識を高めると共に、市民の生活の安定と福祉の増進に寄与する。

（内容）

県民交通災害共済への加入を促進し、加入、収納及び見舞金給付の事務手続きを行う。

○常備消防に要する経費（09010101） 817,884 千円（687,325 千円） 予算書 P127

〈一財：817,884 千円〉

（目的及び期待する効果）

茨城西南地方広域市町村圏事務組合において消防本部を設置し、広域で消防活動を行うことにより、消防力の強化を図る。

（内容）

- ・ 茨城西南地方広域市町村圏事務組合常備消防費負担金 809,520,000 円  
（均等割：172,143,000 円 人口割：637,377,000 円）
- ・ 坂東消防署施設用地取得事業負担金 594,000 円
- ・ 坂東消防署整備事業負担金 7,770,000 円

○消防団活動に要する経費（09010201） 62,129 千円（69,297 千円） 予算書 P128

〈その他：11,608 千円 一財：50,521 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・ 諸収入：消防団員退職報償金 11,526,000 円
- ・ 諸収入：消防団員福祉共済金 82,000 円

（目的及び期待する効果）

消防団員の装備の強化、待遇改善をすることにより、災害現場における団員の安全確保と更なる士気の高揚及び円滑な消防団活動が図られる。

（内容）

- ・ 消防団員年額報酬 339 名 14,221,000 円
- ・ 消防団員出動報酬
  - 水火災、災害出動 延べ 2,520 名 7,560,000 円
  - 訓練、警戒、会議等 延べ 4,079 名 8,158,000 円
- ・ 消防団員退職報償金 41 名 11,526,000 円
- ・ 消防団員装備品等購入 3,600,000 円  
活動服、防寒着、ゴム長靴、編上安全靴ほか
- ・ 消防団員の訓練
  - 全体訓練 339 名
  - 幹部教養訓練 90 名
  - 消防団員機関員講習 167 名×2 回
  - 消防学校入校による新入団員教育 55 名

坂東市防災訓練

- ・消防団員による警戒活動  
春・秋季全国火災予防運動期間における啓発活動  
年末年始特別警戒活動
- ・消防団員健康診断 339 名の内 20%の受診者を予定
- ・消防春季点検式
- ・消防団員自動車運転免許取得等費補助金 (R5～)  
準中型運転免許取得またはA T限定解除費用の 1/2 (最大 10 万円) を補助

○消防施設管理に要する経費 (09010301) 8,594 千円 (8,842 千円) 予算書 P129

〈一財 : 8,594 千円〉

(目的及び期待する効果)

消防・防災活動の要となる施設を適切に管理することにより、団員の更なる士気の高揚と円滑な消防活動を行えるようにする。

(内容)

- ・消防団車庫 (詰所) の光熱水費・浄化槽保守点検清掃・修繕
- ・消防団車庫敷地借上料
- ・消火栓維持管理負担金 5,400,000 円  
上水道会計による消火栓維持管理に要する経費を一般会計で負担するもの。  
※令和 6 年度末設置見込数 1,561 基 (岩井地域 1,113 基、猿島地域 448 基)

○消防車両に要する経費 (09010302) 33,379 千円 (32,506 千円) 予算書 P129

[総務部 管財課 所管 251 千円含む]

〈地方債 : 28,600 千円 一財 : 4,779 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・地方債 : 消防防災施設整備事業債 28,600,000 円

(目的及び期待する効果)

消防・防災活動の要となる消防車両を充実強化することにより、団員の更なる士気の高揚と、円滑な消防活動を行えるようにする。

(内容)

- ・消防車両の点検・整備・車検・修繕
- ・消防車両燃料費
- ・消防車両の購入 (水槽付消防ポンプ自動車 : 1 分団) 【繰越明許費】

○消防施設整備に要する経費 (09010303) 18,033 千円 (9,060 千円) 予算書 P130

〈その他 : 2,310 千円 一財 : 15,723 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・諸収入 : 物件移転補償料 2,310,000 円

(目的及び期待する効果)

消防・防災活動の拠点となる施設を整備することにより、円滑な消防活動を行えるようにする。

(内容)

- ・消防団詰所の管理・修繕
- ・防火水槽の管理・修繕 (修繕 2 基、解体工事 4 基)
- ・消防ホース保管庫の処分
- ・消防水利標識の整備・交換

- ・消火栓設置負担金 9,610,000 円  
上水道会計による消火栓設置に要する経費を一般会計で負担するもの。  
※新設予定数 10 基（岩井地域 6 基、猿島地域 4 基）

○水防対策に要する経費（09010401） 302 千円（1,650 千円） 予算書 P130

〈一財：302 千円〉

（目的及び期待する効果）

水防法第 32 条の 2 の規定に基づき利根川、飯沼川、東・西仁連川等の洪水による水害を防御し、堤防保全のため水防訓練を行い消防団員に水防工法を習得させることを目的とする。

（内容）

- ・坂東市、境町、古河市による二市一町合同水防演習（古河市開催）

○防災対策に要する経費（09010501） 38,379 千円（24,263 千円） 予算書 P131

〈地方債：13,800 千円 その他：300 千円 一財：24,279 千円〉

\* 特定財源積算根拠

- ・地方債：消防防災施設整備事業債 13,800,000 円
- ・諸収入：防災ラジオ利用者負担金 300,000 円

（目的及び期待する効果）

地域防災計画・国民保護計画に基づき、防災体制の強化及び有事の際の緊急事態対処体制の整備、災害（有事）に強い都市基盤の整備、地震災害・風水害からの安全確保、災害時要援護者の安全環境整備、防災拠点施設の機能整備・強化、市民・防災関係機関・市職員の災害（有事）時における行動力強化、地域に即した避難体制の確立、救援・救護体制の確立、迅速な住民への連絡体制の確立等により、市民の生命、身体及び財産の保護が図られる。

（内容）

- ・防災パトロール員の配置
- ・災害時備蓄品の整備
- ・ラジコンヘリコプターの運用管理
- ・飲料水兼用耐震性貯水槽の管理
- ・デジタルMC A無線の管理、全国瞬時警報システムの管理
- ・災害時一斉通報システムの管理
- ・防災無線（防災ラジオ）の管理
- ・震度計の管理
- ・県防災情報ネットワークシステムの管理
- ・被災者生活再建支援システムの維持管理
- ・県防災情報ネットワークシステム更新工事負担金 13,800,000 円  
衛星通信設備を第 3 世代に更新するための整備費用の 1/2 を負担する。
- ・全国瞬時警報システム受信設備更新工事 2,585,000 円  
県防災情報ネットワークシステム更新に伴う独立アンテナ設置工事
- ・アスベスト含有検査委託（水防倉庫） 198,000 円
- ・指定避難所施設管理費負担金 217,000 円  
旧坂東総合高等学校施設の維持管理費を 3 者（県・境町・坂東市）で負担する。

※防災ラジオ普及率：34.0%(R6.12 月末)

○防災訓練に要する経費（09010502） 1,491 千円（1,512 千円） 予算書 P132

〈一財：1,491 千円〉

### (目的及び期待する効果)

甚大な被害が予想される首都直下地震又は河川の氾濫などの災害に際し、県・各関係機関・地域住民が一体となり、応急対策や復旧活動など被害の軽減、二次災害の防止等のため、防災訓練を実施することにより、防災活動の習熟、関係機関等の協力体制の強化及び市民の防災意識の高揚が図られる。

### (内容)

関係機関の協力のもと、七重地区において次の訓練（予定）を行う。

- ・住民避難訓練
- ・住民広報訓練
- ・避難誘導訓練
- ・地域被害状況調査訓練
- ・炊き出し訓練
- ・初期消火訓練
- ・救出救助訓練
- ・応急手当訓練
- ・防災ヘリコプター救助訓練
- ・体験コーナー、非常食コーナー